

[共同研究]  
進化する経済と経済学

共同研究者

代 表 三 宅 忠 和 (日本大学経済学部教授)  
植 木 恒 幸 (日本大学経済学部助教授)  
塚 本 隆 夫 (日本大学経済学部教授)  
藤 本 訓 利 (日本大学経済学部助教授)  
鈴 木 明 (日本大学理工学部学部専任講師)  
大 石 雄 爾 (駒沢大学経済学部教授)  
小 谷 崇 (元政治経済研究所主任研究員)  
斎 藤 正 美 (立教大学経済学部非常勤講師)

はしがき

IT革命によって好景気を謳歌し、「ニューエコノミー」の勝利といわれたアメリカ経済は、ITバブルの崩壊とともに停滞化、そして9月にニューヨークで起こった同時テロ事件は世界経済を不況に陥れている。特に日本経済の変化は著しく、不良債権処理や小泉内閣の構造改革による痛みの前に、すでにかつては考えられなかった5%台の失業率や多くの工場閉鎖を記録し、需要も回復しないまま、テロ不況へ突入している。金融機関をはじめ、旅行関連産業、IT関連産業などいずれをとっても出口のない閉塞状況に陥っている。これらは外的な変化と内的関連でまさに意図せざる状況の出現であり、経済学という与件の変化として扱うだけで済むことではない。

市場経済はグローバル化及び情報化によって大きく変容している。技術発展や経済成長を通じて克服したかに思えた不況や失業も長期化し、一国における金融不安やバブル崩壊がグローバル化によって世界全体に経済的混乱と危機をもたらしている。情報化社会の動脈としてインターネットや電子マネーがグローバル化を促進し、国民の情報利用を可能とするとともに、市場経済を通じて強者中心の社会を構築しつつある。こうした市場中心主義の経済は地域経済や環境を破壊し、これまで経済を支えてきた秩序や国民の生活基盤を危うくしている。

経済学はこうした状況に必ずしも対応できていない。経済の混沌とした状況に対し経済学は混迷の状態にあり、経済学の危機も叫ばれている。そうした中、最近の経済学研究の動向として、経済学に進化という視点をとり入れることが必要視されている。近代経済学とりわけ新古典派的経済学の前提である完全合理性を廃し、限定合理性を前提とし、慣習や制度などへ関心を向け、市場の限界や非市場的な要因を考慮に入れて社会経済システムを研究しなければならない。こうした点から共同研究が始められた。

この共同研究は「経済の進化と経済学」というテーマの下に、それぞれの研究分野や視点から進化す

る経済を研究し、現代経済学の課題を明らかにしようとしたものである。構成メンバーの研究分野や視点も様々であり、見解を異にしながらも進化する経済と経済学について、前号に掲載された諸論文に引き続き、以下それぞれに問題提起し展開したものである。

大石雄爾論文「価値・価格理論とマルクス経済学の進化」は、実在する経済過程に認められる法則性の解明を任務とするマルクス経済学は、学問的性格からして進化経済学である、という認識に立って価値・価格理論を展開する。その内容はマルクスの市場価値と市場価格との関係によって、「価格は需要と供給によって決まるという」近代経済学のミクロ理論、価格メカニズムを批判的に検討したものである。むすびとして、価格理論は誤って問題設定していること、およびミクロ理論が現象の表面での研究に専心して、本質をわかりにくくしていると結論付けている。

鈴木明論文「利潤率低下法則と労働価値論」は、労働価値論の有効性に疑問を提示した論文である。すなわち、オートメーションの進展は労働投入を少なくするが、労働生産性の増加となって現れ、利潤を生み出している。使用価値は労働だけではなく生産手段によっても生み出されているので、利潤の源泉は労働と生産手段であり、労働価値論は「利潤率低下の法則」を説明する理論としても不適切であると主張している。

三宅忠和論文「複雑系経済学と産業組織論」は、現代産業の変化の状況を複雑系の経済学として説明しようとしたものである。進化する経済は制度などの非市場的な要因も考慮して、創発や自己組織化などの概念による複雑系経済学で説明されるべきであり、企業間の競争関係をとりあげる産業組織論も複雑系のアプローチが必要であるとする。特に、IT革命によって産業の組織状況は、競争促進的になるのか、独占化の方向に進むのか問いかけ、IT革命による今後の産業構造と産業組織の変化は複雑系でとらえられるべきと主張する。

(三宅忠和稿)